**別紙２**

参加資格確認申請関係書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 様式  番号 | 提出書類 | 備　考 |
| １ | １ | 公募型プロポーザル参加資格確認申請書 | 事業者グループは全ての構成員の連名で提出すること。 |
| ２ | ２ | 使用印鑑届 | 同上 |
| ３ | ３ | 法人概要書 | 事業者グループは全ての構成員について提出することとし、構成員ごとに作成すること。 |
| ４ | ４ | 役員等一覧表 | 同上 |
| ５ | － | 法人定款の写し | 全ての構成法人について、最新のものを提出すること。 |
| ６ | － | 法人登記簿謄本 | 全ての構成法人について、発行日から３ヶ月以内のものを提出すること。（コピー可） |
| ７ | － | 印鑑証明書 | 同上 |
| ８ | － | 消費税及び地方消費税納税証明書 | 同上 |
| ９ | － | 府税納税証明書 | 同上 |
| 10 | ５ | 配置予定技術者調書 | 設計又は建設業務に当たる企業は参加資格要件を満たすことが分かる書類として提出すること。 |
| 11 | － | 一級建築士事務所の登録を証する書面 | 設計業務に当たる企業は参加資格要件を満たすことが分かる書類として提出すること。 |
| 12 | － | 建築一式工事の特定建設業許可を証する書面 | 建設業務に当たる企業は参加資格要件を満たすことが分かる書類として提出すること。 |

(注)

・提出書類一式を散逸しないよう１部ごとにまとめた上で、原本を１部、写しを９部提出すること。

・様式の記載欄が不足する場合には行等を適宜追加すること。

・事業者グループの場合、No.３～９の書類は全ての構成員について提出すること。なお、建設又は設計に当たる企業の参加資格要件を構成員及び協力企業の複数の者で満たそうとするときは、当該協力企業についても同様に提出すること。

〔様式１〕

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

　　　令和７年　月　日

京都府知事　様

*※必要に応じて、構成員の欄を追加してください。*

【構成員（代表企業）】

所在地（〒　　　－　　　　）

※

電話番号（　　　）　　　－

【構成員】

所在地（〒　　　－　　　　）

※

電話番号（　　　）　　　－

【構成員】

所在地（〒　　　－　　　　）

※

電話番号（　　　）　　　－

令和７年４月●日付で公告のありました向日町競輪場再整備・運営事業に係る公募型プロポーザルに参加したいので、申請します。

なお、参加資格の要件を満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約するとともに、この申込書及び別紙役員等一覧表に記載した者について、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号)第２条第２号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当するか否かに関し、京都府警察本部に照会することを承諾します。

（連絡先）法人名称・部署：

氏　　　　　名：

電　　　　　話：

メールアドレス：

※　代表者印（印鑑登録されているものに限る。）を押印すること。

〔様式２〕

使用印鑑届

向日町競輪場再整備・運営事業に係る公募型プロポーザルにおいて、下記のとおり使用印鑑を届け出ます。

記

　　　　　　使用印鑑

令和７年　　月　　日

京都府知事　様

*※必要に応じて、構成員の欄を追加してください。*

【構成員（代表企業）】

所在地（〒　　　－　　　　）

※

電話番号（　　　）　　　－

【構成員】

所在地（〒　　　－　　　　）

※

電話番号（　　　）　　　－

【構成員】

所在地（〒　　　－　　　　）

※

電話番号（　　　）　　　－

※　代表者印（印鑑登録されているものに限る。）を押印すること。

〔様式３〕

法人概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 代表者職名・氏名 |  |
| 本社（店）所在地 |  |
| 支店・営業所等所在地  ※京都府内にある場合 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 沿革・特徴 |  |
| 業務実績 |  |
| その他特筆すべき事項  （参加に必要な資格等） |  |

※　法人の概要が分かるパンフレットを添付すること

※　募集要項に定める「４．プロポーザル参加に必要な要件」（３）（４）（５）（６）を満たしていることが確認できる書類（写し）を添付すること。

〔様式４〕

役員等一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 |  | 性別 | 生年月日 |
|  |  |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |
|  |  |  | 年　月　日 |

(注)　本様式には、次に掲げる者を記載すること。

(1)「登記事項証明書【現在事項全部証明書】に記載されている役員全員」

(2)上記(1)以外の者で、支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

(3)上記(1)、(2)以外の者で、営業所等において、部長、次長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあり、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をなす権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者

〔様式５－１〕

配置予定技術者調書

設計業務に当たる企業【管理技術者】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 生年月日 |  |
| 会社名 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 勤務地 |  |
| 業務経験年数（うち一級建築士の資格取得後の業務経験年数） |  |
| 保有する資格（募集要項に記載する資格を満たしていること） |  |

(注)

(1)　配置予定技術者は､自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者を記載すること｡なお､恒常的な雇用関係とは､参加申込みの日以前に３箇月以上の雇用関係があることをいう。

(2)　「保有する資格」欄には、技術者の種別に応じた資格の交付年次（取得年次等）及び交付番号（合格証明書番号、認定書番号等）を記入すること。なお、実務経験による技術者は､「資格・交付番号等」欄に､最終学歴及び実務経験年数を記入すること。

(3)　業務経験年数欄は、当該技術者の参加申込みの日までの年数を記入し、月数については切り捨てとすること。（200日の場合は、６箇月とする。）

(4)　配置予定技術者の資格要件を証明するもの（監理技術者資格者証（表・裏）、監理技術者講習修了証、資格証明書の写し等）及び直接的恒常的雇用関係を証明するもの（健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。なお、健康保険被保険者証の写しを提出する際は、保険者番号及び被保険者など記号・番号等をマスキングした上で、提出すること。

〔様式５－２〕

配置予定技術者調書

設計業務に当たる企業【意匠担当主任技術者】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 生年月日 |  |
| 会社名 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 勤務地 |  |
| 業務経験年数（うち一級建築士の資格取得後の業務経験年数） |  |
| 保有する資格（募集要項に記載する資格を満たしていること） |  |

(注)

(1)　配置予定技術者は､自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者を記載すること｡なお､恒常的な雇用関係とは､参加申込みの日以前に３箇月以上の雇用関係があることをいう。

(2)　「保有する資格」欄には、技術者の種別に応じた資格の交付年次（取得年次等）及び交付番号（合格証明書番号、認定書番号等）を記入すること。なお、実務経験による技術者は､「資格・交付番号等」欄に､最終学歴及び実務経験年数を記入すること。

(3)　業務経験年数欄は、当該技術者の参加申込みの日までの年数を記入し、月数については切り捨てとすること。（200日の場合は、６箇月とする。）

(4)　配置予定技術者の資格要件を証明するもの（監理技術者資格者証（表・裏）、監理技術者講習修了証、資格証明書の写し等）及び直接的恒常的雇用関係を証明するもの（健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。なお、健康保険被保険者証の写しを提出する際は、保険者番号及び被保険者など記号・番号等をマスキングした上で、提出すること。

〔様式５－３〕

配置予定技術者調書

建設業務に当たる企業【監理技術者】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 生年月日 |  |
| 会社名 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 勤務地 |  |
| 業務経験年数 |  |
| 保有する資格（募集要項に記載する資格を満たしていること） |  |

(注)

(1)　配置予定技術者は､自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者を記載すること｡なお､恒常的な雇用関係とは､参加申込みの日以前に３箇月以上の雇用関係があることをいう。

(2)　「保有する資格」欄には、技術者の種別に応じた資格の交付年次（取得年次等）及び交付番号（合格証明書番号、認定書番号等）を記入すること。なお、実務経験による技術者は､「資格・交付番号等」欄に､最終学歴及び実務経験年数を記入すること。

(3)　業務経験年数欄は、当該技術者の参加申込みの日までの年数を記入し、月数については切り捨てとすること。（200日の場合は、６箇月とする。）

(4)　配置予定技術者の資格要件を証明するもの（監理技術者資格者証（表・裏）、監理技術者講習修了証、資格証明書の写し等）及び直接的恒常的雇用関係を証明するもの（健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。なお、健康保険被保険者証の写しを提出する際は、保険者番号及び被保険者など記号・番号等をマスキングした上で、提出すること。